

令和4年度
決算認定審査報告

令和4年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算一覧 (単位：円)

会計	歳入	
	予算現額	収入済額(A)
一般会計	29,082,978,900	25,973,750,334
国民健康保険特別会計	3,830,646,000	3,777,454,008
後期高齢者医療特別会計	460,406,000	460,127,348
介護保険特別会計	3,908,966,000	3,913,383,471
光陽地区造成事業特別会計	1,061,261,000	1,034,610,332
計	38,344,257,900	35,159,325,493

会計	歳出	
	予算現額	支出済額(B)
一般会計	29,082,978,900	23,813,636,388
国民健康保険特別会計	3,830,646,000	3,728,082,185
後期高齢者医療特別会計	460,406,000	458,457,250
介護保険特別会計	3,908,966,000	3,730,386,083
光陽地区造成事業特別会計	1,061,261,000	1,003,076,098
計	38,344,257,900	32,733,638,004

会計	歳入歳出差引額(C) ※(A) - (B)	左のうち翌年度 繰越財源(D)	実質収支 ※(C) - (D)
一般会計	2,160,113,946	1,596,724,029	563,389,917
国民健康保険特別会計	49,371,823	0	49,371,823
後期高齢者医療特別会計	1,670,098	0	1,670,098
介護保険特別会計	182,997,388	0	182,997,388
光陽地区造成事業特別会計	31,534,234	10,106,000	21,428,234
計	2,425,687,489	1,606,830,029	818,857,460

令和4年度相馬市下水道事業会計決算一覧 (単位：円)

下水道 事業会計	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
収入	1,238,207,000	1,254,753,326	775,628,000	501,063,500
支出	1,232,208,000	1,210,066,965	1,143,321,000	882,477,543
収支		44,686,361		※△381,414,043

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしています。

市税の収納状況

市税全体の収入済額は、53億5,527万9,781円であり、前年度比で約2億2,800万円の増収。不納欠損額は、2,198万4,443円で、前年度比約800万円の減。収入未済額は2億998万5,981円で、前年度比約1,100万円の減。収納率は、現年課税分、滞納繰越分を合わせて95.9%となっている。

市議員

市税の今後の見込みについて問う。

市

収入済額は、震災時の平成23年には、市税全体で41億円であったが、その後、順調に税収が増加し、令和元年度には53億円。その後、減少したものの、令

和4年度も53億円を超えている。

個人市民税については、扶養控除の見直し、均等割の増額、配偶者控除の見直しなどの増税により伸びてきているが、今後の見通しとしては、少子高齢化、人口減少等の影響で減少すると思われる。

法人市民税は、景気の動向、企業の進出などでも大きく変動するが、税率の引き下げ効果により減少している。

固定資産税は、企業の設備投資等の影響で、増加しているが、今後は、償却資産の減価償却、評価替えによる家屋の経年減点、地価の下落で減少傾向になると思われる。不納欠損は、担税力がない方等に対する処分停止の状況によるが、減少傾向になると推測している。

収入未済額は、個人市民税と固定資産税に多くあるが、担税力の調査を強化し、分納、差押え、処分停止の措置をすることで、減少傾向になると推測している。

妊婦健康診査委託料

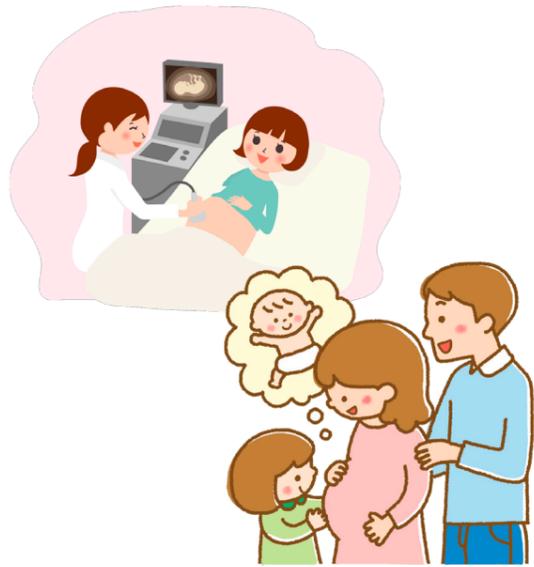
妊婦健康診査の委託費として、県医師会等に2,250万3,480円を支出している。

議員

件数について問う。

市

妊婦健康診査が1,965件、産婦健康診査が305件、新生児聴覚検査が165件となっている。



一般市営・災害公営住宅の家賃収入等

一般市営・災害公営住宅の住宅使用料として、家賃収入や駐車場収入、滞納繰越分等、計1億2,184万4,874円となっている。

議員

不納欠損額と収入未済額の詳細について問う。

市

不納欠損額については316万6,269円で、対象者は9名。いずれも入居者が亡くなったり、保証人についても、死亡もしくは不明となっていることから、5年経過し債権時効となり、不納欠損となっている。

収入未済額については、令和4年度分は1,205万1,693円で、93件。内訳は、退居者も含め、一般市営で51件、災害公営で42件分の滞納となっており、引き続き、滞納整理に向けて対応して行く。